

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第68期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	MUTOHホールディングス株式会社
【英訳名】	MUTOH HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 早川 信正
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区池尻三丁目1番3号
【電話番号】	(03)6758-7100
【事務連絡者氏名】	経営管理部 部長 阿部 利彦
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区池尻三丁目1番3号
【電話番号】	(03)6758-7100
【事務連絡者氏名】	経営管理部 部長 阿部 利彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第2四半期連結 累計期間	第68期 第2四半期連結 累計期間	第67期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	11,375,976	9,870,079	23,449,606
経常利益又は経常損失 () (千円)	237,788	98,175	622,075
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	465	194,157	148,627
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	35,061	726,023	768,541
純資産額 (千円)	24,723,229	22,819,581	23,917,713
総資産額 (千円)	31,780,944	29,894,036	31,701,495
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	0.01	4.23	3.24
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.2	73.8	72.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,386,109	93,630	2,042,313
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,297,940	97,269	1,599,892
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	382,526	385,361	392,659
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	8,349,246	7,820,127	8,519,749

回次	第67期 第2四半期連結 会計期間	第68期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	0.39	1.96

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第67期第2四半期連結累計期間及び第67期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。第68期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。
4. 第67期第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第67期第2四半期連結累計期間の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済環境は、米国景気が堅調に推移する中、他地域では欧州において英国のEU離脱問題などにより、景気の不透明感が一気に増大し、急速な為替の円高基調が進展し継続しています。加えて、中国を筆頭にアジア新興国においても依然景気停滞感が強く景気の先行きに対する不透明感は払しょくされておられません。

一方、国内経済においては、雇用情勢の改善傾向が持続し、生産活動に持ち直しの動きもみられるなど緩やかな回復基調は続いておりますが、為替の円高の影響により、輸出企業の収益は圧迫され、企業の積極的な設備投資には伸び悩み傾向も見られるなど、景気の大きな改善は期待できない状況にあります。

このような経済環境の中、当社グループは、為替の円高の影響による売上高の減少、原材料価格の上昇、中国を中心とするアジア地域の景気減速と競争激化による製品価格の下落圧力の影響を受けておりますが、継続して将来的な収益力向上を目的に経営基盤の強化と製品開発を推進してまいりました。

主力製品である大判インクジェットプリンタでは、ボードタイプ、ロールタイプ両方のメディアに広く対応したLED-UVハイブリッドインクジェットプリンタ「VJ-1638UH」、日本では使いやすい間（1.8m）サイズに最適な最大プリント幅1.9m（75インチ）対応の高速印刷大判インクジェットプリンタ「VJ-1938X」と素材の伸縮性に関わらず幅広いタイプのテキスタイルメディアに直接プリントが可能なダイレクト捺染インクジェットプリンタ「VJ-1938TX」の新製品3機種を発売し、製品ラインナップを拡充してまいりました。

また、米国ラスベガスにおいて9月に開催された世界最大規模のサイン・ディスプレイ関連の展示会2016SGIAエキスポにおいて今期新発売の上記「VJ-1638UH」「VJ-1938TX」2機種と昨年度発売モデル「VJ-1628X」の3機種が“Product of the Year Award”を受賞いたしました。ValueJetシリーズとしては5年連続の受賞となり「MUTOH」の製品、ブランドは世界で高い評価を得ております。

この8月には、グローバル競争力の強化を目的として、当社の海外販売子会社を開発・生産拠点である武藤工業株式会社の傘下といたしました。これによって大判インクジェットプリンタにおける開発・生産・販売体制の一体化を図り、海外戦略の強化・拡大とスピード感のある経営を推進してまいります。

3Dプリンタにおいては、10月にポリカーボネイトなどのエンジニアリングプラスチック素材に対応したデュアルヘッド熱溶解積層（FDM）方式の業界初となるデスクトップ型3Dプリンタ「MF-2500EP」を新発売いたしました。

MUTOHは、今後もブランド力の強化、顧客ニーズを反映した製品ラインナップの拡充に力を入れ、収益拡大に向け取り組んでまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は98億70百万円（前年同期比13.2%減）となり、営業利益は16百万円（前年同期比93.7%減）、経常損失98百万円（前年同期は2億37百万円の利益）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は1億94百万円（前年同期は0百万円の利益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔情報画像関連機器（アジア・北アメリカ・ヨーロッパ）〕

アジア地域においては、大判インクジェットプリンタの販売は中国をはじめとするアジア新興国の長引く景気低迷の影響と競争激化による販売価格の下落、3Dプリンタにおいては販売の一服感と低価格化の進行による影響から、売上高32億52百万円（前年同期比18.9%減）、セグメント損失1億49百万円（前年同期は34百万円の損失）となりました。

北アメリカにおいては、為替の円高の影響により、売上高18億7百万円（前年同期比16.5%減）、セグメント利益1億30百万円（前年同期比36.8%減）となりました。

ヨーロッパにおいては、北欧地域での好調な販売を維持するものの、為替の円高による影響とヨーロッパ地域全般に広がる地政学リスクの影響により、売上高27億97百万円（前年同期比11.1%減）、セグメント利益49百万円（前年同期比69.3%減）となりました。

〔情報サービス〕

既存事業の販売は若干の減少はあるもののほぼ前年並みに推移しましたが、3Dソリューション事業の収益性向上により、売上高10億35百万円（前年同期比3.0%減）、セグメント利益53百万円（前年同期比194.0%増）となりました。

〔不動産賃貸〕

安定した稼働により前年並みを維持し売上高1億28百万円（前年同期比1.3%増）、セグメント利益1億3百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

〔その他〕

販売は前年並みに推移し、経費削減と為替の円高による仕入れ価格の改善により、売上高は8億47百万円（前年同期比1.4%減）、セグメント損失5百万円（前年同期は44百万円の損失）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローは、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,386,109	93,630
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,297,940	97,269
財務活動によるキャッシュ・フロー	382,526	385,361
現金及び現金同等物の増減額	247,835	699,621
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,349,246	7,820,127

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは93百万円の収入となりました。主な要因は、売上債権の減少7億71百万円、減価償却費の計上2億19百万円、法人税等の還付金1億33百万円等の資金増加要因に対し、税金等調整前四半期純損失の計上2億5百万円、たな卸資産の増加4億51百万円、法人税等の支払3億61百万円の資金減少要因等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは97百万円の支出となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出1億17百万円等の資金減少要因によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは3億85百万円の支出となりました。主な要因は、配当金の支払額3億18百万円、非支配株主への配当金の支払額49百万円等の資金減少要因によります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、6億31百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	170,000,000
計	170,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	54,818,180	54,818,180	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	54,818,180	54,818,180	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	54,818,180	-	10,199,013	-	2,549,753

(6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
TCSホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋本町四丁目8番14号	18,115	33.05
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	2,071	3.78
武藤 榮次	神奈川県横浜市青葉区	1,580	2.88
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,457	2.66
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	796	1.45
堀 啓一	京都府京都市北区	591	1.08
武藤 郁子	東京都世田谷区	388	0.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	372	0.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	297	0.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	279	0.51
計	-	25,948	47.34

(注) 1. 日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口および信託口1および信託口6)の所有株式は、全て信託業務に係るものであります。

2. 当社は自己名義株式を8,940千株所有しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,940,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,456,000	45,456	-
単元未満株式	普通株式 422,180	-	-
発行済株式総数	54,818,180	-	-
総株主の議決権	-	45,456	-

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
MUTOHホールディングス株式会社	東京都世田谷区池尻三丁目1番3号	8,940,000	-	8,940,000	16.31
計	-	8,940,000	-	8,940,000	16.31

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,775,049	8,046,974
受取手形及び売掛金	4,570,055	3,587,848
商品及び製品	2,876,159	2,997,495
仕掛品	125,906	149,235
原材料及び貯蔵品	1,946,280	1,970,768
繰延税金資産	316,372	416,791
その他	1,137,881	1,174,872
貸倒引当金	102,200	92,083
流動資産合計	19,645,504	18,251,902
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,012,429	2,867,049
機械装置及び運搬具(純額)	82,787	64,346
工具、器具及び備品(純額)	322,958	338,045
土地	5,426,111	5,411,491
リース資産(純額)	23,197	16,558
建設仮勘定	-	4,291
有形固定資産合計	8,867,484	8,701,784
無形固定資産		
その他	299,354	282,552
無形固定資産合計	299,354	282,552
投資その他の資産		
投資有価証券	2,150,144	1,957,481
差入保証金	78,539	58,562
繰延税金資産	657,460	638,908
その他	27,843	27,025
貸倒引当金	24,837	24,180
投資その他の資産合計	2,889,151	2,657,797
固定資産合計	12,055,991	11,642,134
資産合計	31,701,495	29,894,036

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,253,188	2,887,487
未払金	364,213	306,007
未払法人税等	273,856	79,029
賞与引当金	140,554	115,883
製品保証引当金	405,457	350,629
その他	1,001,191	1,021,942
流動負債合計	5,438,461	4,760,979
固定負債		
繰延税金負債	85,206	75,665
退職給付に係る負債	1,925,435	1,892,648
役員退職慰労引当金	55,677	52,371
その他	279,001	292,789
固定負債合計	2,345,320	2,313,475
負債合計	7,783,782	7,074,455
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,199,013	10,199,013
資本剰余金	4,182,648	4,182,648
利益剰余金	12,993,335	12,478,002
自己株式	2,344,848	2,345,908
株主資本合計	25,030,150	24,513,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	169,030	131,983
為替換算調整勘定	1,651,095	2,214,219
退職給付に係る調整累計額	430,628	382,363
その他の包括利益累計額合計	1,912,693	2,464,598
非支配株主持分	800,256	770,422
純資産合計	23,917,713	22,819,581
負債純資産合計	31,701,495	29,894,036

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	11,375,976	9,870,079
売上原価	7,246,198	6,469,465
売上総利益	4,129,777	3,400,614
販売費及び一般管理費	3,865,697	3,383,895
営業利益	264,080	16,719
営業外収益		
受取利息	4,023	2,538
受取配当金	7,427	8,528
その他	6,124	6,598
営業外収益合計	17,575	17,665
営業外費用		
支払利息	1,709	1,515
売上割引	2,639	2,577
為替差損	2,807	79,673
持分法による投資損失	35,486	40,566
その他	1,224	8,226
営業外費用合計	43,867	132,560
経常利益又は経常損失()	237,788	98,175
特別利益		
固定資産売却益	83,643	1,436
投資有価証券売却益	16,769	21,661
特別利益合計	100,413	23,097
特別損失		
固定資産廃棄損	2,039	2,886
投資有価証券評価損	-	103,710
その他	40	24,230
特別損失合計	2,079	130,828
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	336,121	205,906
法人税等	335,761	20,310
四半期純利益又は四半期純損失()	360	185,595
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	104	8,562
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	465	194,157

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	360	185,595
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	113,126	17,824
為替換算調整勘定	130,128	564,851
退職給付に係る調整額	28,559	48,644
持分法適用会社に対する持分相当額	10,859	6,396
その他の包括利益合計	34,701	540,427
四半期包括利益	35,061	726,023
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	50,216	746,062
非支配株主に係る四半期包括利益	15,155	20,039

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	336,121	205,906
減価償却費	232,019	219,594
のれん償却額	10,235	10,235
固定資産処分損益(は益)	81,563	4,991
長期前払費用償却額	10,293	500
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,410	1,480
賞与引当金の増減額(は減少)	26,438	23,905
製品保証引当金の増減額(は減少)	21,224	17,267
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7,526	32,591
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,853	3,305
為替差損益(は益)	14,739	120,899
受取利息及び受取配当金	11,451	11,066
持分法による投資損益(は益)	35,486	40,566
支払利息	1,709	1,515
投資有価証券売却損益(は益)	16,769	21,661
投資有価証券評価損益(は益)	-	103,710
その他の損益(は益)	40,387	97,206
売上債権の増減額(は増加)	632,226	771,693
たな卸資産の増減額(は増加)	330,986	451,093
その他の流動資産の増減額(は増加)	709,929	123,149
仕入債務の増減額(は減少)	103,095	173,914
その他の流動負債の増減額(は減少)	181,980	14,012
その他の固定負債の増減額(は減少)	16,210	17,211
小計	1,493,749	311,731
利息及び配当金の受取額	11,841	11,299
利息の支払額	1,709	1,515
法人税等の支払額	246,152	361,850
法人税等の還付額	128,380	133,965
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,386,109	93,630

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	270,200	236,358
定期預金の払戻による収入	-	236,227
有形固定資産の取得による支出	756,021	117,239
有形固定資産の売却による収入	141,196	2,783
無形固定資産の取得による支出	44,332	30,691
投資有価証券の取得による支出	315,467	36,224
投資有価証券の売却による収入	54,457	74,841
長期前払費用の取得による支出	427	339
差入保証金の差入による支出	8,608	2,666
差入保証金の回収による収入	1,611	12,396
預り保証金の返還による支出	147	-
事業譲受による支出	100,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,297,940	97,269
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	12,792	7,849
自己株式の売却による収入	451	-
自己株式の取得による支出	2,326	1,059
配当金の支払額	317,986	318,604
非支配株主への配当金の支払額	49,873	49,873
その他	-	7,975
財務活動によるキャッシュ・フロー	382,526	385,361
現金及び現金同等物に係る換算差額	46,522	310,621
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	247,835	699,621
現金及び現金同等物の期首残高	8,597,081	8,519,749
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,349,246	7,820,127

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

前連結会計年度 (平成28年3月31日)			当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)		
保証先	保証内容	保証残高	保証先	保証内容	保証残高
当社の顧客	リース契約保証	23,819千円	当社の顧客	リース契約保証	18,178千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給料手当	986,786千円	902,293千円
退職給付費用	40,626	59,238
貸倒引当金繰入額	18,248	100
賞与引当金繰入額	8,797	14,810
製品保証引当金繰入額	119,080	70,370
研究開発費	884,527	631,384

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	8,619,766千円	8,046,974千円
預入期間が3か月を超える定期預金	270,520	226,847
現金及び現金同等物	8,349,246	7,820,127

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	321,257	7.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	321,176	7.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	情報画像関連機器			情報サービス	不動産賃貸	計
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	4,008,400	2,164,920	3,148,069	1,068,415	127,315	10,517,121
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,425,567	10,359	13,170	217,342	119,513	2,785,954
計	6,433,968	2,175,279	3,161,239	1,285,758	246,828	13,303,075
セグメント利益又はセグメント損失()	34,295	206,347	162,421	18,245	99,263	451,982

	その他(注1)	合計	調整額(注2)	四半期連結損益計算書計上額(注3)
売上高				
(1)外部顧客への売上高	858,855	11,375,976	-	11,375,976
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	65,860	2,851,814	2,851,814	-
計	924,716	14,227,791	2,851,814	11,375,976
セグメント利益又はセグメント損失()	44,436	407,545	143,465	264,080

(注)1. その他には、設計製図機器・光学式計測器・スポーツサポート用品の販売、飲食業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント利益の調整額 143,465千円は、セグメント間取引消去128,838千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 272,304千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					
	情報画像関連機器			情報サービス	不動産賃貸	計
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ			
売上高						
(1)外部顧客への売上高	3,252,708	1,807,994	2,797,515	1,035,833	128,976	9,023,028
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,225,302	4,209	5,616	149,081	122,985	2,507,196
計	5,478,011	1,812,203	2,803,132	1,184,915	251,962	11,530,224
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	149,692	130,500	49,919	53,636	103,316	187,680

	その他（注1）	合計	調整額（注2）	四半期連結損益計算書計上額（注3）
売上高				
(1)外部顧客への売上高	847,050	9,870,079	-	9,870,079
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	41,511	2,548,707	2,548,707	-
計	888,561	12,418,786	2,548,707	9,870,079
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	5,125	182,554	165,835	16,719

（注）1. その他には、設計製図機器・光学式計測器・スポーツサポート用品の販売、飲食業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント利益の調整額 165,835千円は、セグメント間取引消去95,942千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 261,777千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間のセグメント損益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当社は、平成28年8月9日開催の取締役会において、当社が保有する海外販売子会社の株式の現物出資による増資を情報画像関連機器事業の中核子会社である武藤工業株式会社に対して行うことを決議すると同時に、平成28年8月9日を効力発生日として同社との間で募集株式の総数引受契約を締結いたしました。

1. 取引の概要

(1) 被結合企業の名称及び当該事業の内容

被結合企業の名称	事業の内容
ムトーアメリカ社	情報画像関連機器のマーケティング、販売、サービス、輸出入等
ムトーベルギー社	情報画像関連機器のマーケティング、販売、サービス、輸出入等
ムトードイツ社	情報画像関連機器のマーケティング、販売、サービス、輸出入等
ムトーノースヨーロッパ社	情報画像関連機器のマーケティング、販売、サービス、輸出入等
ムトーシンガポール社	情報画像関連機器のマーケティング、販売、サービス、輸出入等
ムトーオーストラリア社	情報画像関連機器のマーケティング、販売、サービス、輸出入等

(2) 企業結合日

平成28年8月9日

(3) 企業結合の法的形式

子会社株式の現物出資

(4) 結合後企業の名称

武藤工業株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループは、大判インクジェットプリンタを主力製品とする情報画像関連機器事業を中心に全世界に事業を展開し、その海外販売子会社をアメリカ、ベルギー、ドイツ、ルクセンブルグ、シンガポール、オーストラリアなどに設けております。

急激に変化する世界経済情勢に対処するためには、今まで以上に意思決定の迅速化、事業執行の一体感の強化が必須と判断し、開発・生産・販売を一体となって推進する為、当社が保有する主要な海外販売子会社の全株式について、情報画像関連機器事業の中核会社の武藤工業株式会社に現物出資により移管することといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	0円01銭	4円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	465	194,157
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	465	194,157
普通株式の期中平均株式数(株)	45,891,008	45,879,884

(注)前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

MUTOHホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関谷 靖夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 直彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているMUTOHホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、MUTOHホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。